



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 カップ・クリエイティブ株式会社
 コード番号 7421 URL <http://www.kappa-create.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 俊治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 小林 元樹 TEL 045-224-7095
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	76,158	△3.3	629	66.5	760	47.0	142	△82.4
2018年3月期	78,728	△0.9	378	—	516	—	810	—

(注) 包括利益 2019年3月期 149百万円 (△82.6%) 2018年3月期 859百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	2.92	2.92	1.2	2.5	0.8
2018年3月期	16.63	16.62	7.1	1.7	0.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	29,130	11,905	40.8	243.22
2018年3月期	32,027	11,914	37.1	243.70

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,873百万円 2018年3月期 11,880百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,780	△1,084	△3,230	5,083
2018年3月期	2,533	1,375	△806	7,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	246	30.1	2.1
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	246	33.0	2.1
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期の配当につきましては、現在、未定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,385	2.9	1,409	124.0	1,500	97.4	740	421.1	15.16

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年3月期	49,414,578株	2018年3月期	49,414,578株
2019年3月期	594,148株	2018年3月期	665,048株
2019年3月期	48,769,628株	2018年3月期	48,724,568株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	63,427	△2.6	514	97.4	640	18.6	21	△97.2
2018年3月期	65,132	△1.7	260	—	540	—	762	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	0.44	0.44
2018年3月期	15.65	15.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	27,010	11,841	43.8	242.07
2018年3月期	29,870	11,977	40.0	245.00

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,818百万円 2018年3月期 11,943百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において品質・サービス向上に向けた店舗オペレーションの改善に取り組み、商品廃棄ロスの減少及びシフトコントロールによる人件費の適正化を行った結果、営業利益・経常利益において利益増加の要因となりました。

当期純利益との差異に関しましては、前事業年度において当社連結子会社であったカップ・クリエイトコア株式会社の当社が保有する全株式及び韓国における商標権を株式会社レインズインターナショナルに譲渡したことに伴い特別利益を計上したことによるものです。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な企業収益を背景にIT投資や省力化投資を中心とした活発な設備投資と旺盛なインバウンド消費などに牽引され、緩やかな景気拡大基調で当初推移致しました。しかしながら夏場以降は、相次ぐ自然災害や米国と中国との貿易戦争の影響拡大などによって生産や輸出が減速したため、景気の腰折れ懸念が出てまいりました。個人消費につきましては、雇用・所得環境の好転が続いたとはいえ、実質可処分所得の増加に結びつかず、力強さを欠いた状態に置かれております。

外食産業におきましては、人手不足を背景にした人件費や物流費の増加、食材価格の高騰の影響を相変わらず受けております。また消費者のニーズの多様化、根強い節約志向、その一方で価値あるものには支出を惜しまない選別志向、コンビニや食品宅配サービスをはじめとする異業種との競合激化などもあり、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社の主力事業である回転寿司事業におきましては、より魅力的かつ付加価値の高いメニュー・商品の開発・販売を基盤としつつ、ブランド認知向上も含めた様々なプロモーション活動と、店舗オペレーションの一層の強化を通じて、既存顧客の満足度向上と新規顧客の獲得に努めたことで、既存店昨対比は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は761億58百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は6億29百万円(前年同期比66.5%増)、経常利益は7億60百万円(前年同期比47.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億42百万円(前年同期比82.4%減)となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

<回転寿司事業>

回転寿司事業におきましては、原点の100円皿強化に向けた取組として、リーズナブルでありながら品質をこだわり抜いた「イチ押し」ネタのカテゴリを設け、人気の高いオーロラサーモンなどを販売。地方の漁業組合と取り組む新たな「地産店消」プロジェクトを開始し、第一弾として、「富山湾産 白えび」を販売するなどして、より希少性や限定感のある商品を提供してまいりました。また、ランチやディナーだけでなく、幅広い目的でかっぱ寿司を利用して頂きたいという思いから、多様化するお客様の嗜好にお応えすべく、サイドメニューの強化にも継続して取り組み、有名店監修の「本格ラーメンシリーズ」、さらに産地や素材にこだわった「Rich Sweets(リッチスイーツ)シリーズ」を展開するなど、特徴のある商品開発に注力し、新たな来店動機の創出に成功いたしました。

また、お客様の選択の多様化に対応すべく、テイクアウトシステムやQRコード決済の導入などの利便性向上を行い、来店機会の創出に取り組んでまいりました。

店舗オペレーションの観点では、引き続き商品・サービスのクオリティ向上を最優先としながら、商品提供時間やウェイティング・タイムの短縮に向けた活動を強化し、不満足要因の排除とお客様満足度の持続的な向上に取り組んでおります。

また、積極的に店舗資産の活性化を図るべく、不採算店舗を中心に当第4四半期連結累計期間において17店舗を閉店した結果、当第4四半期末の店舗数は331店舗となりました。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は634億27百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

<デリカ事業>

デリカ事業におきましては、コンビニエンスストアを中心とした寿司弁当、調理パン等の新規取引先の拡大、既存顧客の販売強化及びコスト構造の見直しに取り組んでおります。

以上の結果、デリカ事業の売上高は127億31百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、291億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億97百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が25億33百万円減少、売掛金が2億77百万円増加、建物及び構築物が16億44百万円減少、機械及び運搬具が3億49百万円増加、工具、器具及び備品が5億45百万円増加、土地が6億21百万円減少、繰延税金資産が4億86百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は、172億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億88百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が3億75百万円減少、社債が11億10百万円減少、短期借入金が1億49百万円減少、未払金が4億8百万円増加、リース債務が1億94百万円減少、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が8億26百万円減少、長期未払金が5億33百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、119億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは主に、配当金支払による2億43百万円減少、親会社株主に帰属する当期利益1億42百万円により利益剰余金が増加、新株予約権の行使により自己株式が66百万円減少及びその他資本剰余金が29百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが17億80百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが10億84百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが32億3百万円減少した結果、前連結会計年度末より25億33百万円減少し、50億83百万円(前連結会計年度末は76億17百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17億80百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失96百万円、減価償却費16億67百万円、減損損失8億59百万円、売上債権の増加2億77百万円、仕入債務の減少3億75百万円、法人税等の支払による支出2億26百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億84百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億53百万円、有形固定資産の売却による収入7億97百万円、無形固定資産の取得による支出2億34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は32億3百万円となりました。これは主に、自己株式の処分による収入51百万円、長期借入金の返済による支出8億26百万円、社債の償還による支出11億10百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出4億6百万円、割賦債務の返済による支出5億91百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、米中間の貿易戦争の行方や欧州における政治経済的混乱などが世界経済の攪乱要因として想定されるほか、我が国においても10月の予定されている消費税増税の影響が懸念されております。個人消費につきましては、実質可処分所得の伸び悩みなどから選別志向・節約志向が相変わらず顕著にみられるものと思われまます。さらに同業だけでなく異業種との競合も一段と激化するなど、外食産業にとりましては予断を許さない状況が依然として続くと予想されます。このような厳しい環境の中、引き続きグループの総合力を結集し、従来の枠組みにとらわれることなく全社的な事業構造改革を進めてまいります。

デリカ事業におきましては、グループのシナジーを生かし販路を拡大、寿司弁当、調理パンを中心に業容を拡大してまいります。

以上により今後の見通しにつきましては、連結売上高783億円、連結経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,617	5,083
売掛金	2,080	2,357
商品及び製品	340	341
原材料及び貯蔵品	299	330
その他	1,659	1,750
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,996	9,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,259	27,615
機械装置及び運搬具	4,229	4,578
工具、器具及び備品	4,528	5,073
土地	2,986	2,365
リース資産	2,120	2,129
建設仮勘定	58	6
減価償却累計額	△30,476	△29,812
有形固定資産合計	12,707	11,957
無形固定資産	287	404
投資その他の資産		
投資有価証券	852	851
敷金及び保証金	5,779	5,177
繰延税金資産	—	486
その他	324	330
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	6,946	6,836
固定資産合計	19,942	19,198
繰延資産		
社債発行費	88	68
繰延資産合計	88	68
資産合計	32,027	29,130

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,874	3,499
短期借入金	249	99
1年内返済予定の長期借入金	826	800
1年内償還予定の社債	1,110	1,110
未払金	1,573	1,981
未払費用	1,764	1,653
リース債務	393	278
未払法人税等	427	425
賞与引当金	159	149
株主優待引当金	102	114
店舗閉鎖損失引当金	155	17
その他	672	786
流動負債合計	11,310	10,916
固定負債		
社債	3,795	2,685
長期借入金	800	—
長期未払金	2,234	1,700
リース債務	438	359
資産除去債務	1,388	1,397
繰延税金負債	13	—
その他	132	164
固定負債合計	8,802	6,307
負債合計	20,113	17,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,800	9,800
資本剰余金	2,263	2,293
利益剰余金	445	343
自己株式	△624	△557
株主資本合計	11,884	11,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	△5
その他の包括利益累計額合計	△4	△5
新株予約権	34	23
非支配株主持分	—	8
純資産合計	11,914	11,905
負債純資産合計	32,027	29,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	78,728	76,158
売上原価	37,963	37,388
売上総利益	40,765	38,769
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	19,471	18,186
賞与引当金繰入額	135	149
退職給付費用	109	80
地代家賃	5,713	5,305
株主優待引当金繰入額	278	312
その他	14,679	14,108
販売費及び一般管理費合計	40,387	38,140
営業利益	378	629
営業外収益		
受取利息	55	51
受取配当金	44	36
受取家賃	216	230
自動販売機収入	60	54
雑収入	79	82
営業外収益合計	456	454
営業外費用		
支払利息	57	42
社債利息	29	35
賃貸収入原価	189	194
雑損失	41	52
営業外費用合計	317	323
経常利益	516	760

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	810	65
関係会社株式売却益	653	—
受取和解金	36	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	71
特別利益合計	1,500	137
特別損失		
固定資産除却損	37	97
減損損失	923	859
店舗閉鎖損失引当金繰入額	155	17
その他	10	20
特別損失合計	1,127	993
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	889	△96
法人税、住民税及び事業税	245	253
法人税等調整額	△182	△501
法人税等合計	62	△247
当期純利益	827	150
非支配株主に帰属する当期純利益	17	8
親会社株主に帰属する当期純利益	810	142

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	827	150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
為替換算調整勘定	31	—
その他の包括利益合計	31	△1
包括利益	859	149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	835	140
非支配株主に係る包括利益	23	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,800	3,664	△1,783	△673	11,006
当期変動額					
欠損填補		△1,418	1,418		—
親会社株主に帰属する当期純利益			810		810
自己株式の処分		18		49	67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,400	2,228	49	877
当期末残高	9,800	2,263	445	△624	11,884

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4	△31	△35	37	—	11,008
当期変動額						
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純利益						810
自己株式の処分						67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	31	31	△3	—	28
当期変動額合計	0	31	31	△3	—	906
当期末残高	△4	—	△4	34	—	11,914

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,800	2,263	445	△624	11,884
当期変動額					
剰余金の配当			△243		△243
親会社株主に帰属する当期純利益			142		142
自己株式の処分		29		66	96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	29	△101	66	△4
当期末残高	9,800	2,293	343	△557	11,879

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4	-	△4	34	-	11,914
当期変動額						
剰余金の配当						△243
親会社株主に帰属する当期純利益						142
自己株式の処分						96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	-	△1	△10	8	△3
当期変動額合計	△1	-	△1	△10	8	△8
当期末残高	△5	-	△5	23	8	11,905

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	889	△96
減価償却費	1,706	1,677
減損損失	923	859
賞与引当金の増減額(△は減少)	△156	△9
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	99	△138
受取利息及び受取配当金	△100	△87
支払利息及び社債利息	86	77
固定資産除却損	37	97
固定資産売却損益(△は益)	△810	△65
関係会社株式売却損益(△は益)	△653	—
売上債権の増減額(△は増加)	△431	△277
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47	△32
仕入債務の増減額(△は減少)	216	△375
未払金の増減額(△は減少)	44	73
未払費用の増減額(△は減少)	△84	△110
その他	958	455
小計	2,677	2,047
利息及び配当金の受取額	44	36
利息の支払額	△86	△76
和解金の受取額	36	—
法人税等の支払額	△138	△226
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,533	1,780

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△656	△1,753
有形固定資産の売却による収入	285	797
無形固定資産の取得による支出	△137	△234
無形固定資産の売却による収入	770	—
敷金及び保証金の差入による支出	△71	△10
敷金及び保証金の回収による収入	107	153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,111	—
その他	△35	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,375	△1,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△149	△149
長期借入金の返済による支出	△1,964	△826
配当金の支払額	△1	△242
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△474	△406
社債の発行による収入	2,941	—
社債の償還による支出	△825	△1,110
割賦債務の返済による支出	△397	△591
自己株式の処分による収入	64	51
ストックオプションの行使による収入	—	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△806	△3,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,123	△2,533
現金及び現金同等物の期首残高	4,493	7,617
現金及び現金同等物の期末残高	7,617	5,083

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

① 取引の概要

当社は、従業員の企業意思形成への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実及び強化、並びに、従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブの付与による勤労意欲の高揚を図ることを通じて、当社の企業価値の向上を目指すべく「従業員持株会連携型E S O P」を導入しております。

「従業員持株会連携型E S O P」は、従業員持株会が取得する予定数量に相当する当社株式を予め一括して当社より取得し、従業員持株会への売却を行うものであります。

② 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

③ 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度572百万円、当連結会計年度532百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度523千株、当連結会計年度485千株、期中平均株式数は、前連結会計年度545千株、当連結会計年度505千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「回転寿司事業」「デリカ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「回転寿司事業」は、回転寿司チェーン「かっぱ寿司」の運営を行っております。「デリカ事業」は、関東・関西・中京地区において主にコンビニエンスストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	66,664	12,064	78,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	353	353
計	66,664	12,417	79,082
セグメント利益又は損失(△)	400	△31	368
セグメント資産	28,753	3,274	32,027
その他の項目			
減価償却費	1,562	144	1,706
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,585	98	2,684

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	63,427	12,731	76,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	346	346
計	63,427	13,077	76,504
セグメント利益	514	84	599
セグメント資産	25,984	3,146	29,130
その他の項目			
減価償却費	1,528	149	1,677
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,458	224	2,682

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,082	76,504
セグメント間取引消去	△353	△346
連結財務諸表の売上高	78,728	76,158

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	368	599
セグメント間取引消去	9	30
連結財務諸表の営業利益	378	629

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,027	29,130
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の資産合計	32,027	29,130

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,706	1,677	—	—	1,706	1,677
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,684	2,682	—	—	2,684	2,682

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「回転寿司事業」において減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、859百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	243.70円	243.22円
1株当たり当期純利益金額	16.63円	2.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.62円	2.92円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	810	142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	810	142
期中平均株式数(千株)	48,724	48,769
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	22	28
(うち新株予約権(千株))	(22)	(28)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度690千株、当連結会計年度644千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度665千株、当連結会計年度594千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。